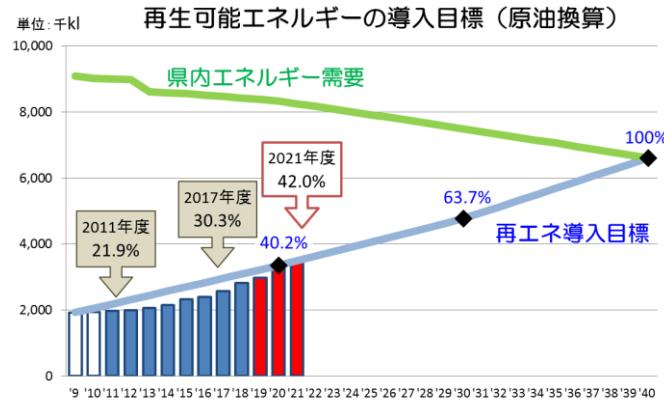


再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第3期（2019～2021年度））概要

1 導入目標

☆第3期アクションプランの導入目標
 <2021年度：42.0%>
 計画期間：2019～2021年度

◆推進ビジョン導入目標
 2020年度：約40%
 2030年度：約60%
 2040年頃：100%



2 産業集積に向けた目標

☆中長期的な目標

幅広い分野における国内外の企業や世界最先端の研究機関が立地する一大産業集積地の実現

☆第3期アクションプランの主な目標

- 再生可能エネルギー関連企業の本県への立地
 企業集積：70件以上（海外から3件以上）
- 県内企業の新規参入・事業拡大
 エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約：60件
- メンテナンス人材の育成・確保
 発電設備の保守・点検・補修に必要な国家資格等を有する人材養成：30人

3 再生可能エネルギーの分野別導入施策

第3期アクションプランの計画期間中において、+1,618MWの導入（発電設備容量ベース(大規模水力を除く)）が見込まれる。

太陽光発電

- 住宅用太陽光発電の支援継続及び蓄電設備の導入推進
- 企業等の自家消費型太陽光発電の導入を支援

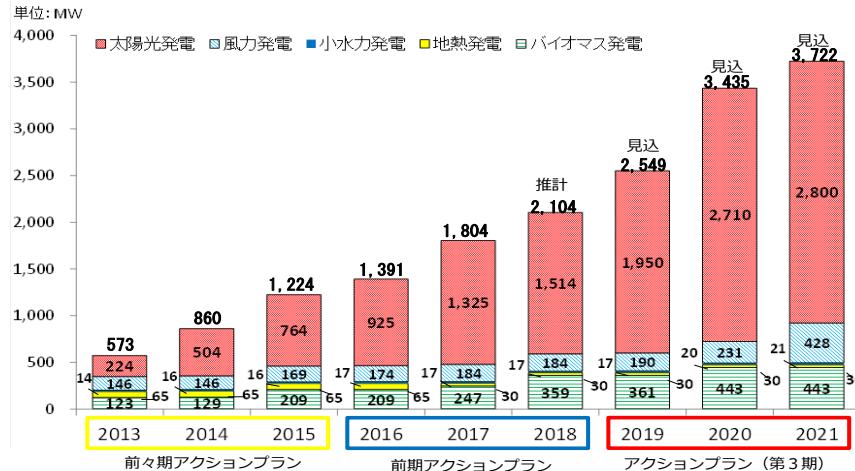
風力発電

- 阿武隈山地・沿岸部の共用送電線へ連系する風力発電への支援及び早期導入を推進
- 地域が主体となった風力発電の可能性調査や事業化を支援

小水力発電

- 事業可能性調査支援等による新規事業化の促進
- 民間事業者による参画も含む公共施設等への導入等を促進

再生可能エネルギー発電設備の導入見込（大規模水力除く）



地熱・地中熱の活用

- 地熱エネルギーの理解促進・活用推進
- 温泉バイナリー発電の導入支援
- 地中熱の活用促進

バイオマスエネルギーの活用

- 木質バイオマス発電や熱利用促進のための燃料供給や事業化支援
- バイオマスを活用した熱電併給システムの導入推進

4 主な取組

引き続き「地域主導」「産業集積」「復興けん引」を本プランの柱とする。

地域主導

- 地域主導の再生可能エネルギー導入促進
 再生可能エネルギー推進センターと連携した参入支援。
- 再生可能エネルギーの普及啓発
 市町村等の施設見学会等を支援。身近な施設への設備導入。
- 公共施設等への率先導入



産業集積

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積
 エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的・総合的な支援。
- 人材育成・確保
 県内企業のメンテナンス人材育成を支援。
- ネットワークの形成
- 研究開発・技術支援・実証試験
- 取引拡大
- 海外展開



復興けん引

- 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会による避難地域の復興推進
- 再生可能エネルギー導入拡大による復興の加速化
- 復興まちづくりにおけるスマートコミュニティ構築の推進
- 福島イノベーション・コースト構想重点推進分野における地域振興に資する実用化開発等の推進

エネルギーの効率利用

- 省エネルギーの推進
 地域ぐるみの省エネ計画の策定に取り組む市町村を支援。
- 熱電併給（コージェネレーション）の推進
- 水素エネルギーの活用
 燃料電池自動車・燃料電池バス等モビリティ利用の普及拡大。
 県有施設等への水素利用設備の導入。
 水素関連技術研究等への支援。



5 分かりやすく親しみやすい導入状況の公表

現指標に加え、導入状況が把握しやすい形で公表を行う。

例1 県内電力消費量と再生可能エネルギー導入量との比較
 「2017年度の導入量は、県内電力消費量の約70%相当」

例2 再生可能エネルギー導入規模を一般世帯の電気使用量で表現
 「2017年度末時点の導入規模は、一般世帯約210万世帯分の電気使用量に相当。
 2017年度1年間で一般世帯14万世帯の電気使用量に相当する再生可能エネルギーが新規導入された。」